

原発不正入室 東電の「資格」再審査を

東京電力に原発を運転する資格はあるのか。改めてそんな疑念が膨らむ不祥事である。

新潟県にある柏崎刈羽原発で昨年9月、東電社員が他人のIDカードで中央制御室に入っていた。原子炉やタービンなどを制御する「原発の中枢部」であり、テロなどを防ぐため複数の関門を設けて入退室を厳重に規制している。不正入室を許した事実は極めて重い。

原子力規制委員会が「安全確保に影響がある」という厳しい評価を下したのは当然だ。

問題の社員は自分のIDカードが見当たらず、同僚のものを勝手に持ち出したという。その安全意識の低さには、あせんとするほかない。関門で認証エラーが出たうえ、不審に思った警備担当者もいたのに、不正を防げなかった。チェック体制の甘さも目を覆うばかりだ。

東電は福島第一原発の事故を

起こした反省から、何よりも安全を最優先にすると誓ったはずだ。事故から10年、教訓が風化しているとするれば、原発の運転は任せられない。東電は問題点を徹底的に洗い出して再発防止に努め、社員の安全意識を高めなければならぬ。

もう一つ見すげせないのは、規制委の事務局を担う原子力規制庁の対応である。

不正入室の翌日、東電から報告を受けた規制庁は軽微な事案だと判断し、更田豊志委員長ら規制委のメンバーには四半期ごとの定期報告の際に伝えることにした。委員長らは、今年1月まで4カ月近く問題を知らなかったという。

不正入室があったころ、柏崎刈羽原発の再稼働について規制委による審査が大詰めを迎えていた。東電の報告から2日後の定例会で、委員長らは不正入室の事実を知らないまま、東電の

安全姿勢を了承し、原発運転の適格性があると判断した。

審査対象の原発で不祥事が起きたのに、規制委に知らせなかった姿勢は理解に苦しむ。規制庁は「情報を隠したわけではない」というが、「再稼働の審査に波風を立てたくはない」と考えたのではないかと疑われても仕方あるまい。

東電の適格性を認めた規制委の判断は正しかったのか。柏崎市など地元では、そんな不信の声があがっている。信頼を取り戻すには、今回の不正入室を踏まえたくえで、規制委が東電の適格性を改めて検討するほかにかろう。

原発の安全性は、現場を担う事業者の意識の高さと、それを目を光らせる規制側の厳しい姿勢で担保されている。どちらが欠けても事故やテロのリスクに対処できないことを、東電と規制庁は肝に銘じるべきだ。